

(様式 1-3)

福島県(田村市) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和6年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	農産物を活用した6次化の創出に向けた移住人材確保事業	事業番号	(7)-49-3
交付団体	田村市		事業実施主体(直接/間接)	田村市(直接)	
総交付対象事業費	(86,388千円) 130,101(千円)		全体事業費	(86,388千円) 130,101(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>●本市の人口動態の現状</p> <p>本市は、避難解除から間もなく10年を迎えようとしている。避難民の帰還については、9割以上が完了しており、一定の成果が見えている一方で、震災前の2010年と震災後の2020年の国勢調査結果を比較するとわかる通り、総人口は40,422人から35,169人に減少し、15歳以下の年少人口の構成比は12.6%から10.3%、生産年齢人口は58.4%から53.8%、老年人口は28.9%から35.9%へと推移しており、人口減少・少子高齢化が進んでいる。よって、地縁や血縁を起点とするUターン者などの獲得だけではなく、新しい人(移住者)の受け皿を進めることが必要であり、そのための受け皿づくりを進めていくことが不可欠である。</p> <p>●本市における復興・再興の現状</p> <p>また、原発事故以前の基幹産業であった農林・畜産業は未だに続く風評被害による影響や、人口減少・少子高齢化に伴う後継者不足も重なって厳しい状況にあり、製造業やサービス業においても風評被害の影響は農林・畜産業と比較すると限定的ではあるが、人口減少に伴う担い手不足が顕在化し始めている。</p> <p>●移住をしたい方が希望する「豊かな自然環境」</p> <p>(一社)移住・交流推進機構が2017年に行った「『若者の移住』調査」に拠れば、移住に興味を持っている理由として「山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境」が他の検討理由を圧倒しており、50%を超えている。次いで、「子育てに適した自然環境」が30%を超えており、「自然」が移住を考える重要なファクターであることは明らかである。このような背景から、豊かな自然を活かした移住施策を展開することは、移住者を獲得するうえで、必要不可欠な視点であると言える。</p> <p>●自然と触れ合う農業を移住の出口に</p> <p>農業はまさに豊かな自然に人が触れられる機会の1つであり、都市部と比較して職業選択の幅が狭い本市においては、貴重な選択肢の1つとして重要な出口であると考えている。また、本市においては上記に記載のとおり、原発事故に伴う被害により農業は産業的に深刻なダメージを負っており、復興を後押ししてくれる新しい人(移住者)を積極的に受け入れることで、産業の再興、復興につなげていきたいと考えている。</p> <p>●本市の農業に対するイメージ改善、PR</p> <p>新規就農者の獲得と就農者の減少は、全国のほぼすべての地方自治体において、喫緊の課題となっており、人材の奪い合いの状況が続いている。この状況下において、原発事故による風評被害の払拭に加えて、本市で農業を行う魅力を体験できる機会をつくる手段として、本市の農産物を活用した食品を提供するキッチンカーの導入や本市の農産物を活用した商品開発の担い手を誘致し、移住者として本市への移住の魅力を届けながら、本市の農業や農産物の魅力を届ける事業を行ってもらおう。これにより、移住したい人の受け皿づくりとともに農業分野の活性化や、新規就農者獲得につなげる。</p> <p>●目標の整理</p> <p>地縁や血縁のない移住者を獲得するためには、ニーズに応える受け皿づくりが必要不可欠である。新規就農やキッチンカー事業などをその受け皿としてPRすることで、移住検討者が求める暮らしを提供し、移住者の獲得につなげる。</p>					
事業概要					

【事業全体の概要】

●キッチンカーを活用した田村市農産物の PR

本市の農業従事者は毎年減少し続けており、この現状を打開するため、飲食事業や農業×飲食を志す移住人材を対象に、地産農産物を活用したキッチンカー事業のアイデアを募集し、優秀な企画に対してキッチンカーを活用したビジネス展開をサポートするとともに、その後の常設店舗販売や EC 販売といった固定事業化に向けた支援を行うことで、当該人材の獲得を図る取組みとして令和 4 年度から実施してきている。

本取組では、キッチンカーを起点として、地域の賑わい創出につなげていく動きの一環として、イベントを開催し、市内外への商品等の PR を行い、認知獲得につなげている。

令和 6 年度は、令和 4 年度事業で移住した 3 組の担い手に加えて、新たな担い手を 2 組、募集したいと考えている。令和 5 年度事業においても令和 4 年度から継続してキッチンカー事業の担い手や興味関心層の相談対応を受け付けていたところ、10 名を超える検討者から具体的な相談を受けていた。令和 5 年度事業においては、各種サポートの申請期限を超過してしまったこと等から、移住に至らなかったが、継続して移住・起業を検討している担い手候補が複数いる状態であるため、後述の商品開発人材の募集とともに令和 6 年度も継続して移住の促進を図りたい。

令和 4 年度に調達した既存キッチンカー 3 台としては、農家から農産物を仕入れることで地産地消の推進を図れたこと（農家の販路拡大）、首都圏での出店を経て、田村市の認知獲得（メディア出演）及び農業に関連する移住機会の露出効果などが成果であったと考えている。

※令和 6 年度は、令和 5 年度と同様に車両の新たな調達は行わず、自己資金等でキッチンカーを自己調達できる人を募集する。

●広く市内農産品の 6 次化を企画し、商品開発を進める担い手の獲得

令和 5 年度は、キッチンカー事業の各担い手が市内農家や市内の事業者と協力して、キッチンカーで提供する商品の開発を行い、対面型の販売を中心に市内農産品の商品化を進めた。令和 6 年度に向けて、各担い手のもとで、EC 販売などの非対面型販売ができるように冷凍商品化の検討、導入準備を始めており、少しずつ市内農産物を活用した商品開発が進みつつある。この流れをキッチンカー事業に関わりがない農産物の活用や、ラインナップ商品を増やすことで、市内農業の活性化、新たな販路の確立による高付加価値化を図る。このことにより、商品販売活動を通じて、本市の農産物の魅力（味や安全性など）を市域外の人々に届けることができ、また収益性の高いビジネスモデルをつくりあげることにより、本市での新規就農を検討している移住希望者の獲得につなげることができると考えている。

担い手が行う活動としては、市内農家と連携した新たな商品開発の企画、実装を図り、ふるさと納税や本市が展開する田村市産品の EC サイト、首都圏などのショップへの販路確立等により、商品開発・販売活動と PR 活動を行っていくこと想定している。

●新規就農者の獲得

令和 4 年度で担い手を確保したキッチンカーが本格的に稼働している中で、市外・県外の各所での営業活動により田村市の農産物を PR していく動きに合わせて、その農産物を生産する新規就農者の獲得の取組みを進める。

キッチンカー事業で実施されるイベントでの農産物の販売や他団体が企画する都市部（主に首都圏）の新規就農相談会などへの出展を通じて、移住検討者の中でも就農に興味関心のある層の獲得を進め、本市で行われる就農体験への参加や実際の就農に向けた伴走支援を行う。

加えて、本市で農業を営んでいる現役農家を招いたオンラインの相談会等を独自に企画し、キッチンカー事業等に寄らない興味関心層の獲得※にも取り組んでいく。※移住や関係人口に関わる媒体や県外の都市部エリアに限定した広告配信を行うことで、県外の都市部在住者に届くようにしている。

上記に記載したイベントや相談会出展、オンライン相談会等で、本市での就農に興味関心を示した検討者層

に対しては、短期滞在型の就農体験ツアーや、中長期滞在型の就農インターンなどで、本市での農業体験機会を提供し、移住検討度の引上げに努める。

令和4年度、5年度事業においては、イベント出展やオンライン相談を起点として、本市での体験に誘導、体験後には個別の営農計画づくりや、住まい、農地の確保に関して個別にサポートを行い、本人のみならず家族の本市生活の体験機会づくり等も企画し、移住者の獲得につなげた。移住に至るまでには、他地域との比較検討は勿論、現在の仕事の整理、家族内の調整、現地の物件確保、資金・営農計画作成等、様々な障害があり、複数年をかけてサポートするケースが多く、企業への転職を軸に移住を考える場合と比較して多くの年月を要する。令和4年度、5年度事業において、検討段階の方々に対する継続的なサポートを続けながら、新たな接点づくりを図り、就農を希望する移住者の獲得に努めたいと考えている。

・令和5年度事業における移住者かつ新規就農者獲得の取組み

外部イベントへの出展や独自のイベント等を通じて、移住検討者かつ就農検討者との接点を獲得し、検討度を引き上げるために体験ツアーや就農インターンに誘致した。それ以外にも適宜相談対応などを行い、1対1の人間関係、信頼関係を構築しながら、移住に向けた懸念の払しょくや、準備のサポートを行った。以下は取組みの結果である。

外部団体が企画するマッチングイベントでの相談組数：計21組

オンラインイベント参加者数：計38名

就農体験、就農インターン参加者数：計5名

令和5年度就農者数：1名（加えて、市内で長期研修中が1名）

【取組内容】

●キッチンカーを活用した田村市農産物のPR

- ・キッチンカーの導入
- ・キッチンカー及び本市農産物等の地域資源を活用したアイデアコンテストの開催
- ・キッチンカー事業開始に向けた経営サポート、地元農家とのマッチング支援
- ・キッチンカー事業の認知獲得、農産物PRにつながるイベントの企画、運営
- ・事業展開、営業支援に関わる経営サポート

●広く市内農産品の6次化を企画し、商品開発を進める担い手の獲得

- ・新たな担い手の募集
- ・本市農産品を活用した商品開発
- ・担い手による開発した商品の販路開拓と事務局によるサポート
- ・担い手に夜キッチンカー事業のイベント等と連動した販促活動と事務局によるサポート

●新規就農者の獲得

- ・農地情報の収集、整備
- ・就農体験機会（トライアルワーク）の提供
- ・外部団体等が実施する就農関連イベントへの出展
- ・オンライン相談会、座談会など就農に関わるイベントの企画、運営
- ・就農支援内容や、イベント情報などの情報発信

※田村市移住・定住促進中期戦略（2021年度～2025年度）上の位置付け

1. 目指す姿

(1) 産業

ア 第一次産業

- ②新たな思考や価値観を持つ営農者やスマート農業者が増え、耕作放棄地の増加を抑制する
- ウ 第三次産業
- ⑤里地・里山を地域資源として新たに創業起業する人が増える

3. 移住・定住の目標値

○分野別の目標値

ア 第一次産業（35）

- ②農業スマート化等による新規就農者

ウ 第三次産業（60）

- ⑤都路地区等で別荘や遊休不動産等を利活用した環境での創業起業、事業展開に伴う雇用者・移住者

4. ターゲット層

(2) 当市が戦略的にアプローチするターゲット層

[コアターゲット]

- ・不足する農業後継者の解消に向けた新規就農者及び本市が競争力強化を目指しているスマート農業など新しい技術を取り入れた農業関連分野で、生産物のブランド化、6次化や耕畜連携を推進する人【5地域資源（4）①イ・ハ、②ハ・ニ、③へ】
- ・都路地区等で別荘や遊休不動産等を利活用した里山田舎暮らしを実践しながら、新たな価値を創出する創業起業、事業展開にチャレンジする人【5地域資源（4）①ロ、②ロ、③イ・ロ・ト】

5. 地域資源

(4) 地域の魅力とその課題又はさらなる発展の期待

①一次産業

- イ. 市による都路地区（市内全域）の農地整備が行われており、効率的農地利用が可能。また、市内に耕作放棄地も多数点在する。

6. 取組と実行基盤

(1) 主な取組み

No.2 農作物を活用した6次化の創出に向けた人材確保事業

当面の事業概要

<令和6年度>

●キッチンカーを活用した田村市農産物のPR

- ・キッチンカー及び本市農産物等の地域資源を活用した商品開発の担い手の募集
- ・キッチンカー及び本市農産物等の地域資源を活用したイベントの企画、運営
- ・市内及び首都圏を中心とした就農者獲得と一体となったPRイベントの企画、運営
- ・事業展開、営業支援を中心とした経営サポート
- ・イベント情報やキッチンカー出店情報などの外部発信
- ・キッチンカーが出店可能な店舗の開拓支援、イベント情報の収集、共有

●広く市内農産品の6次化を企画し、商品開発を進める担い手の獲得

- ・新たな担い手の募集
- ・本市農産品を活用した商品開発

●新規就農者の獲得

- ・ 農地情報の収集、整備
- ・ 就農体験機会（トライアルワーク）の提供
- ・ 外部団体等が実施する就農関連イベントへの出展
- ・ オンライン相談会、座談会など就農に関わるイベントの企画、運営
- ・ 就農支援内容や、イベント情報などの情報発信

<令和7年度>

●キッチンカーを活用した田村市農産物のPR

- ・ キッチンカー及び本市農産物等の地域資源を活用したイベントの企画、運営
- ・ 市内及び首都圏を中心とした就農者獲得と一体となったPR イベントの企画、運営
- ・ 事業展開、営業支援を中心とした経営サポート及び、事業終了後のプランニング支援
- ・ イベント情報やキッチンカー出店情報などの外部発信
- ・ キッチンカーが出店可能な店舗の開拓支援、イベント情報の収集、共有

●広く市内農産物の6次化を企画し、商品開発を進める担い手の獲得

- ・ 本市農産品を活用した商品開発
- ・ 担い手による開発した商品の販路開拓と事務局によるサポート
- ・ 担い手に夜キッチンカー事業のイベント等と連動した販促活動と事務局によるサポート

●新規就農者の獲得

- ・ 農地情報の収集、整備
- ・ 就農体験機会（トライアルワーク）の提供
- ・ 外部団体等が実施する就農関連イベントへの出展
- ・ オンライン相談会、座談会など就農に関わるイベントの企画、運営
- ・ 就農支援内容や、イベント情報などの情報発信

地域の帰還・移住等環境整備との関係

田村市・東京リクルートセンター運営事業や田村サポートセンター運営事業等の移住・定住促進事業と連携し、キッチンカー事業の担い手獲得とともに、令和5年度からキッチンカーを活用した新規就農者獲得にも取り組むことで、市内の農業及び農産物を活用した6次化事業創出に取り組む。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--